

風評の影響の払拭に向けた取組について

令和6年9月

環境省



1. 風評影響を最大限抑制するための海域のモニタリング

専門家による確認・助言を得ながら、**客観性・透明性・信頼性**の高い
海域モニタリングを継続実施し、風評影響の抑制を目指す。

(1) 海域モニタリングの実施状況

- ・トリチウムのほか、セシウム他の核種の分析を実施。
- ・昨年8月の処理水放出開始以降、現在までの結果として、人及び環境に対する放射線影響は無視できる水準であることを確認。
- ・こうした最新の結果を ウェブサイト（日・英・中・韓） や SNSで随時発信。



(2) 今後の取組の継続に向けて

- ・本年9月6日に開催した「ALPS処理水に係る海域モニタリング専門家会議」において、
処理水放出開始から1年間のモニタリング結果を報告し、
専門家に確認・評価を頂いた。
- ・今後とも、従来のモニタリング方針を引き継ぎつつ、
専門家の確認・助言を踏まえ、モニタリングを継続実施していく。



2. 風評払拭に向けた情報発信について

福島第一原子力発電所事故における公衆の健康影響

放射線による健康影響を心配している方がいる。しかし実際は、

急性障害

数週間以内に症状が出る

放射線被ばくに帰因して生じ得た急性の健康影響が報告されていない

国連科学委員会2020年/2021年報告書

➡ 福島第一原子力発電所事故後、
急性障害は全く観測されませんでした。

胎児発生障害

早産、低出産体重、先天性異常の頻度は、原発事故による影響を受けず、日本全体で観察された頻度と同様

国連科学委員会2020年/2021年報告書、福島県「県民健康調査」（妊産婦に関する調査）

➡ 福島県での先天的な異常等の発生は、
全国調査と差はありません。

遺伝的障害

通常の遺伝性疾患の
発生頻度の増加

放射線被ばくが直接の原因となるような将来的な健康影響は見られ
そうにない

国連科学委員会2020年/2021年報告書

➡ ヒトでは放射線による遺伝影響は認められていません。

2. 風評払拭に向けた情報発信について

放射線の健康影響に関する風評払拭のために取り組むべき措置

- 放射線による健康影響等に関する統一的な基礎資料の活用
→放射線による健康影響等に関する統一的な基礎資料を活用し、国内外への科学的知見の発信を行う。
- 放射線に係るリスクコミュニケーションの場の活用・正確な情報発信
→放射線リスクコミュニケーション相談員支援センターを活用した放射線不安への対応だけでなく、リスコミ・情報発信の機会を通じて、放射線の健康影響への風評払拭に対応する。

具体的な風評対策の取組

- 放射線に関する科学的知見や関係省庁等の取組等を横断的に集約した統一的な基礎資料を作成し、毎年度改訂。
- ◆上巻では、放射線の基礎知識と健康影響、下巻では省庁等の取組を横断的に掲載。

- 令和5年度は、統一的な基礎資料の日本語版・英語版にALPS処理水に係る海域モニタリングに関する記載の追加や最新の国際機関の動向・科学的知見を基にした改訂を実施。



統一的な基礎資料
(日本語版)

統一的な基礎資料
(英語版)

- 「放射線リスクコミュニケーション相談員支援センター」では、放射線の健康影響に不安を持つ住民に対応する福島県内の自治体職員や放射線相談員等の活動を科学的・技術的に支援。
- 放射線の健康影響に係る風評を払拭するため、「ぐるプロジェクト」を推進し、全国に向けて情報を発信。



住民セミナー

令和5年4月以降の実績

- 放射線リスクコミュニケーション相談員支援センターでは福島県内外において放射線の健康影響についての車座意見交換会15回、住民セミナーを165回開催。
- 放射線の健康・遺伝影響に関する不安を解消するため、広く国民に向けた積極的な広報のほかに、全国の企業や団体・学校において、放射線の基礎知識や、差別・偏見等について学ぶことの出来るセミナーを開催（企業等：延べ291団体1,039名、学校：延べ50校642名が参加）。

